

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (931), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for future improvements.

Summary table for post-evaluation with columns for evaluation comments and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (932), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	933	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)													
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	個別事業 消防同意事務	実施計画への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		②部課名	消防本部・予防課					
	③事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市								
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.8人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	7,112千円 (うち人件費 6,960千円)		(変更後)	7,111千円 (うち人件費 6,960千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		部門別計画への位置づけ (計画名)			
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	消防法に基づき建築物の防火安全性を確保し、火災発生による人的、物的被害を未然に防ぎ、被害の軽減を図る。							
(3) 事業内容	内容	建築基準法に基づく建築確認申請時の消防同意を実施するため、建築物の防火に関する審査を実施する。			当該年度執行計画	消防同意に伴う審査を随時行う。また、建築物の複雑・多様化に伴い、審査事務に従事する職員の質を向上させるため、消防用設備等の最新の知識・技術を習得する研修会・講習会の参加に努め、職員の自己研鑽を促す。							
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	件	想定値	実績値		
当該年度	防火対象物 (建築物) の建築主に消防法に基づく消防用設備等の設置について審査指導し防火及び構造上の安全性を高める。				直接	適正指導確認率=消防同意件数/建築物許可等の消防同意受付件数		%		100	100		
令和3年度	防火対象物 (建築物) の建築主に消防法に基づく消防用設備等の設置について審査指導し防火及び構造上の安全性を高める。				直接	適正指導確認率=消防同意件数/建築物許可等の消防同意受付件数		%		100	100		
令和4年度	防火対象物 (建築物) の建築主に消防法に基づく消防用設備等の設置について審査指導し防火及び構造上の安全性を高める。				直接	適正指導確認率=消防同意件数/建築物許可等の消防同意受付件数		%		100	100		
(7) 事業実施上の課題と対応	消防同意事務従事者としての審査、指導能力の向上。			代替案検討	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			消耗品 (関係法規集追録他)	80		消耗品 (関係法規集追録他)	87		消耗品 (関係法規集追録他)	87		消耗品 (関係法規集追録他)	87
			研修負担金 (防火設備検査員講習)	59		研修負担金 (消防設備点検資格者講習)	64		研修負担金 (消防設備点検資格者講習)	64		研修負担金 (消防設備点検資格者講習)	64
		予算(決算)額	合計	139	合計	151	合計	151	合計	151	合計	151	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
	一般財源		139		151		151		151		151		
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.8		0.8		0.8		0.8		0.8			
	正職員人件費	7,040		6,960		6,960		6,960		6,960			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		0			
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	7,179		7,111		7,111		7,111		7,111			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	79.77千円/件		80.81千円/件		145.12								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討		
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	消防同意は消防法第7条に基づく消防長又は消防署長の同意であり、防火対象物 (建築物) の「防火安全対策」「消防活動上の視点からの対策」「防火上の不備欠陥事項」について、設計段階から防火対策の専門機関である消防機関が係わりより細かい審査、指導を行い規制していくことが最も合理的かつ効果的である。				<input checked="" type="checkbox"/> 事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 消防法第7条の規定により、消防機関が実施しなければならない事務である。				○要 ●不要		
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 自治体である市が推進すべきである (理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 建築許可等の消防同意は、消防法第7条の規定により、建築物の所在地を管轄する消防長等の同意が必要のため。		○要 ●不要		
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要		
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率 (%)		<input checked="" type="checkbox"/> ①目標値達成 <input type="checkbox"/> ②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 消防同意が必要な建築確認申請について、審査及び同意を滞りなく実施した。		○要 ●不要	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	実施予定の対策		実施状況	実績値 (g) (千円)	対事業費 (%)	<input type="checkbox"/> ①想定事業費未済 <input checked="" type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="checkbox"/> ③想定事業費超過 事業費の削減対策について <input checked="" type="checkbox"/> ①事前の想定どおり <input type="checkbox"/> ②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ●不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		対目標値 (%)		<input type="checkbox"/> ①目標値以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②目標値と同程度 <input type="checkbox"/> ③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ●不要

3. 事後評価									
<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり推進 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 結合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法見直し <input type="checkbox"/> その他 (事業完了など)									
評価コメント	消防法第7条に規定する建築許可等の消防同意は、建築物の所在地を管轄する消防長等の責務であり、今後も現状どおり推進していく。				改善策及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	934	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	個別事業 火災原因調査	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	消防本部・予防課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	3人 (換算人数) 0.7人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	6,302千円 (うち人件費 6,090千円)	(変更後)	6,362千円 (うち人件費 6,090千円)		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無 部門別計画への位置づけ (計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	火災の原因並びに火災及び消火のため受けた損害を明らかにして、火災予防対策及び警防対策に必要な基礎資料を得て、市民に周知し類似火災の防止を図る。				
(3) 事業内容	内容	消防法第31条及び我孫子市火災原因調査規程に基づき火災原因調査を実施する。年間を通し各種講習会、研修会等に参加し、火災原因調査の進め方、多種多様な火災の調査ポイント、調査資機材の使用方法を学習させ火災への対応、原因究明の教養を深める。火災原因調査スキルの高い職員が中心となる火災原因プロジェクトチームを結成して、全体の火災原因調査の技能・技術を向上させる。			当該年度執行計画	随時：火災発生時に火災原因調査を実施。講習会や自衛消防訓練時などに出火原因等を広報し防火、減災に努める。5月：火災調査技術会議（東京・研究センター） 6月：予防事務研修（火災調査） 10月：火災科学セミナー（東京） 11月：火災原因調査研修会（千葉市） 2月：火災調査研究発表会（千葉市）				
		当該年度活動結果指標	令和2年度火災原因調査件数	単位	件	想定値	30	実績値	25	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	職員の火災原因調査技能をスキルアップすることで火災原因の判明率を向上させる。			直接	火災原因の判明率=火災原因判明件数/全発生火災件数		%	94	100	
令和3年度	職員の火災原因調査技能をスキルアップすることで火災原因の判明率を向上させる。			直接	火災原因の判明率=火災原因判明件数/全発生火災件数		%		95	
令和4年度	職員の火災原因調査技能をスキルアップすることで火災原因の判明率を向上させる。			直接	火災原因の判明率=火災原因判明件数/全発生火災件数		%		95	
(7) 事業実施上の課題と対応	複雑多様化する出火原因を究明するため、火災調査の担当職員のスキルアップは、必要不可欠の要素である。各種講習会、研修会になるべく多くの職員に参加してもらえ事前に計画を立て、職員の参加を求め、スキルアップを図る。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		研修旅費(火災原因調査研修)	13	研修旅費(火災原因調査研修)	8	0	研修旅費(火災原因調査研修)	8	研修旅費(火災原因調査研修)	8
		消耗品(火災調査関係図書、火災原因調査用消耗品)	218	消耗品(火災調査関係図書、火災原因調査用消耗品)	200	200	消耗品(火災調査関係図書、火災原因調査用消耗品)	200	消耗品(火災調査関係図書、火災原因調査用消耗品)	200
		研修負担金(火災科学セミナー研修負担金)	4	研修負担金(火災科学セミナー研修負担金)	4	0	研修負担金(火災科学セミナー研修負担金)	4	研修負担金(火災科学セミナー研修負担金)	4
予防活動用備品購入費	124	備品購入費(予備費充用)	60	60						
予算(決算)額	合計		359	合計		272	260	合計		212
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0
	一般財源			359		272	260		212	212
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.7		0.7	0.7		0.7		0.7
	正職員人件費		6,160		6,090	6,090		6,090		6,090
	嘱託職員報酬額		0		0	0		0		0
	臨時職員賃金額		0		0	0		0		0
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			6,519		6,362	6,350		6,302		6,302
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			54.33千円/人		212.07千円/件	254				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討
	消防法第31条及び我孫子市火災原因調査規程に基づき火災原因調査を実施。火災種別は建物、林野、車両、船舶、航空機、その他の全6種類あり、出火原因も社会情勢の移り変わりや複雑化が様々であり、特に製品火災は高い知識が不可欠とされる。このような背景の中で火災原因調査技術と知識を高めて火災原因の判明率を向上させ、市民に周知されることにより類似火災等を防ぎ市民へ安全・安心な暮らしを提供する。			●事前確認での想定どおり ○事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 火災予防の根幹は、火災発生の原因を究明することから始まる。					○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他			○民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■市が主導で進めなければ実効性がなかった ○3市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○4市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○5サービスの水準が確保された ○6サービスの安定供給基盤が確保された ○7その他 <その他の内容>					○要 ●不要
	○2自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他								
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合はその内容)			参加・協働の程度・内容
	○1事業計画時に市民の参画有り ○2事業実施時に市民の参画有り ○3管理・運営に市民の参画有り ○4市民の自主的な活動と連携している ○5市民と共同で事業を実施 ●6その他 <その他の内容> 消防法第31条に基づく業務であることから、市民が直接関与することはできない。					該当なし			○1当初期待した以上 ●2当初期待したとおり ○3当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
環境への配慮	配慮の視点			取組む内容		実施した具体的な内容			環境への配慮
	□1自然環境を生かしている □2生き物と共存している □3手賀沼を意識している □4環境負荷低減に貢献している ■5その他 <その他の内容> 該当なし					該当なし			●1想定どおり ○2想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック			達成状況		●1目標値達成 ●2目標値未達成	
	94	100	■1客観的なデータ・事実に基づき設定している □2現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □3現況値との差が小さい値ではない □4適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 令和2年度中の火災件数は25件で、火災原因の判明件数は22件であった。	
						88	88		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		○1想定事業費未済 ●2概ね想定事業費以内 ○3想定事業費超過	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□1国・県助成制度活用 □5PFI等民間資本の活用 ■2現有体制での対応 □6受益者負担 □3維持管理費の削減策の実施 □7その他 □4民間委託			実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	●1事前の想定どおり ○2事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
	6,362	157	<削減の内容>			6,350	99.81	<超過理由等>	
事業費削減率(%)									
2.41									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法			達成状況		○1目標値以上 ○2目標値と同程度 ●3目標値以下	
	1.57		●1単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○2複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費			実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 新型コロナウイルス感染症の影響で、研修などが実施されなかったため。	
						1.39	88.54		

3. 事後評価									
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価コメント	改善策及び展開方向
火災原因調査は、予防行政の原点であり、原因究明や損害等調査の統計は、火災予防や今後の警防活動上の資料として重要であるため、今後も現状どおり推進していく。	

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (935), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Table for post-evaluation including current status (現状) and improvement directions (改善案及び展開方向).

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (937), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

Main table for Section 1: 事業の概要 (PLAN). Includes sub-sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with a detailed budget table.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a comment on fire prevention and future expansion directions.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (1377), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.